

令和3年度

高森町一般会計当初予算概要書

目次

- 1 当初予算の編成にあたって
- 2 一般会計歳入内訳
- 3 一般会計歳出（目的別）
- 4 一般会計歳出（性質別）
- 5 町債残高の推移（臨財債除く）
- 6 財政調整基金残高の推移
- 7 引上げ分の地方消費税充当経費
- 8 入湯税の使途状況について

1 当初予算の編成にあたって

本町の財政状況は、財政調整基金の残高が約15億円となるなど、近年、比較的安定している状況です。しかしながら、これまで減少を続けていた公債費は、情報通信基盤整備や災害復旧などの地方債元金償還が本格化することから、今後は増加に転じていくことになるほか、南阿蘇鉄道の上下分離や高森駅周辺再開発に係る経費など、今後も多くの費用が発生することが見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症の継続的な予防対策や天災等にも迅速に対応するため、今後もスピード感を持って各施策に取り組んでいく必要があります。

そのため、国・県補助事業に町施策をリンクさせ、一般財源の効果的な活用を考慮しながら予算編成にあたりました。また、ふるさと納税制度の更なる活用や、税及び料の適正な徴収により自主財源を確保することで、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるよう予算編成を行いました。

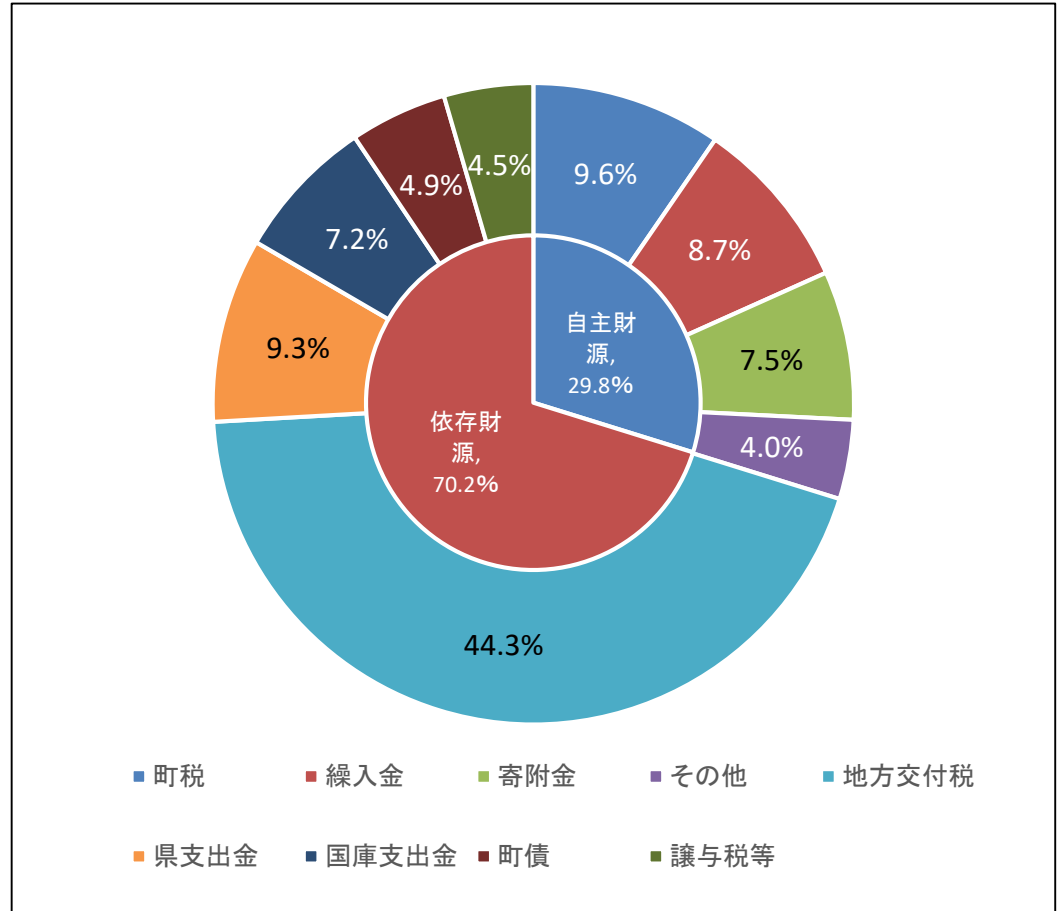
(主な増額要因)

ふるさと納税事業、地域おこし協力隊関係等



2 一般会計歳入内訳

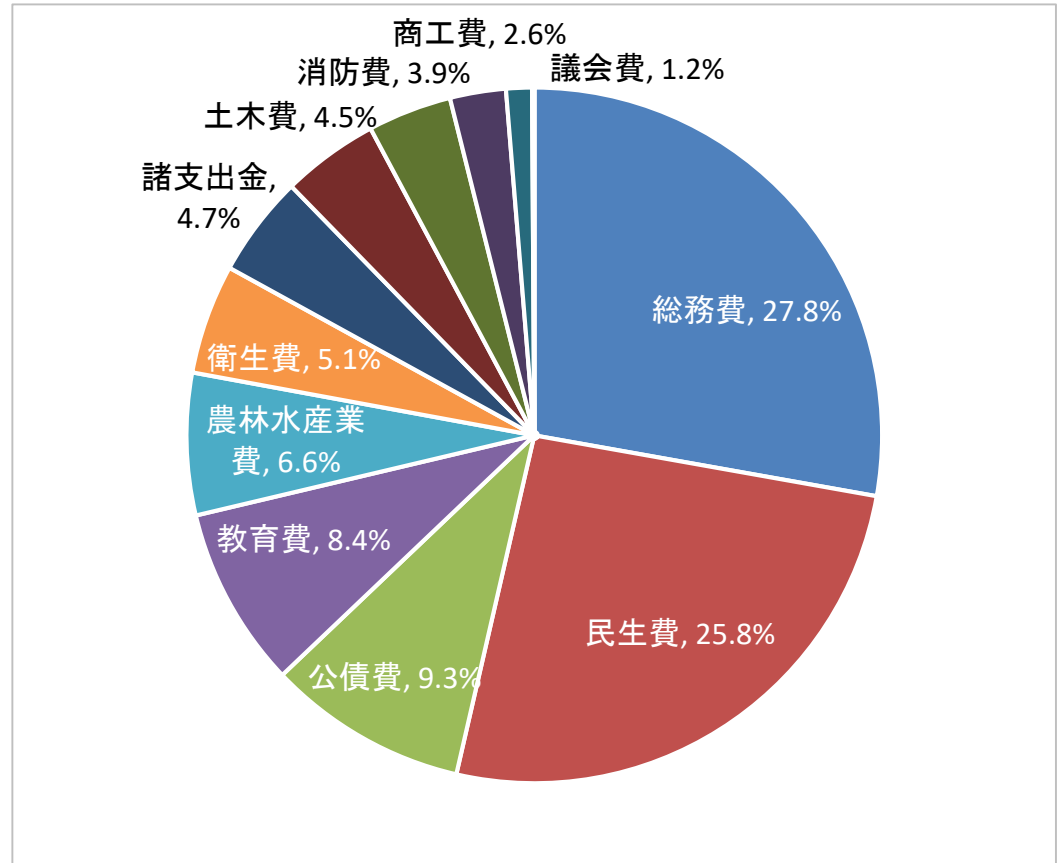
	款	金額	構成比
自主財源	町税	513,016	9.6%
	繰入金	461,368	8.7%
	寄附金	400,950	7.5%
	使用料及び手数料	83,948	1.6%
	繰越金	80,000	1.5%
	諸収入	24,431	0.5%
	分担金及び負担金	21,001	0.4%
	小計	1,584,714	29.8%
依存財源	地方交付税	2,360,000	44.3%
	県支出金	492,832	9.3%
	国庫支出金	385,020	7.2%
	町債	258,600	4.9%
	地方消費税交付金	124,000	2.3%
	地方譲与税	91,500	1.7%
	財産収入	13,534	0.3%
	環境性能割交付金	4,000	0.1%
	地方特例交付金	3,500	0.1%
	ゴルフ場利用税交付金	2,500	0.0%
	配当割交付金	1,200	0.0%
	法人事業税交付金	1,000	0.0%
	交通安全対策交付金	700	0.0%
	株式譲渡所得割	650	0.0%
	利子割交付金	250	0.0%
	小計	3,739,286	70.2%
	合計	5,324,000	100.0%



- 自主財源 ふるさと納税活用事業を充実させるため、基金繰入金が大きく増額している。
- 依存財源 町債は、防災無線整備事業などの減額により大きく減額している。

3 一般会計歳出（目的別）

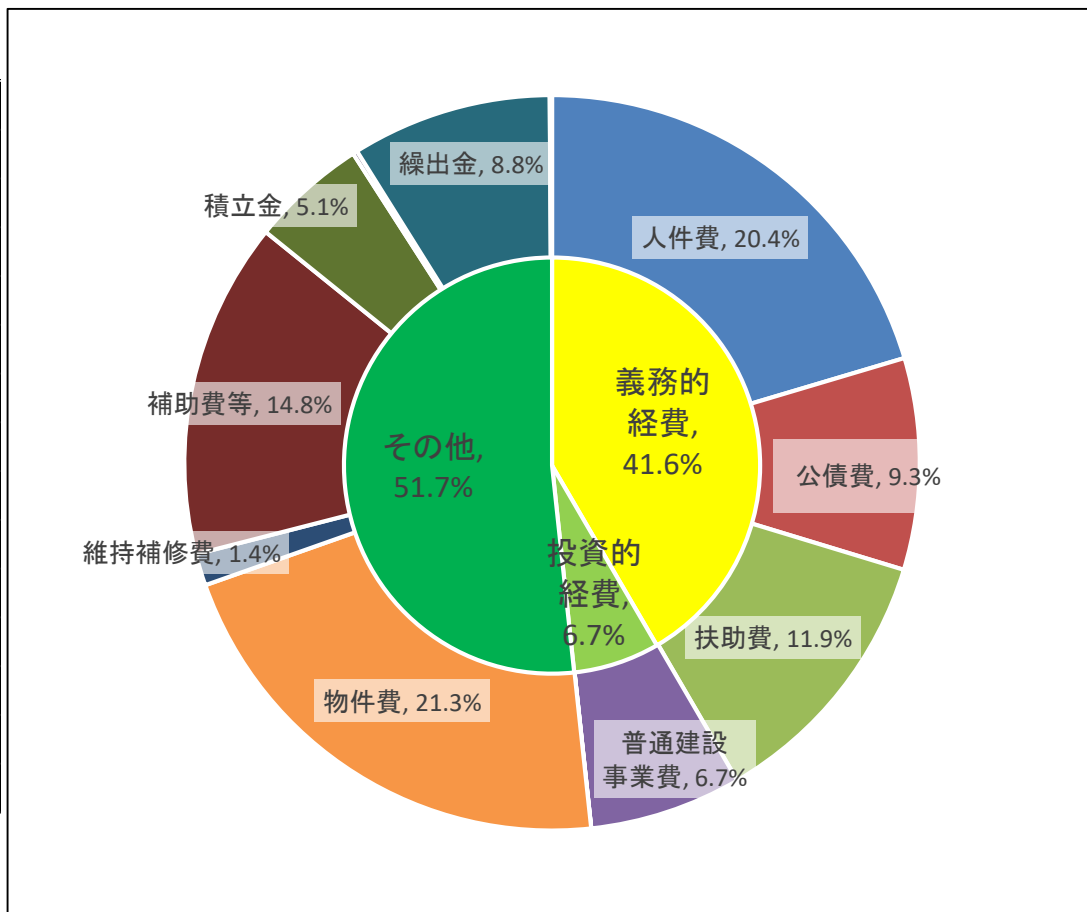
款	金額	構成比
議会費	64,167	1.2%
総務費	1,477,734	27.8%
民生費	1,373,123	25.8%
衛生費	273,395	5.1%
農林水産業費	353,532	6.6%
商工費	136,145	2.6%
土木費	237,831	4.5%
消防費	206,355	3.9%
教育費	449,252	8.4%
災害復旧費	45	0.0%
公債費	492,563	9.3%
諸支出金	249,858	4.7%
予備費	10,000	0.1%
合計	5,324,000	100.0%



- 総務費 ふるさと納税や地域おこし協力隊に係る経費などで約3億円増額している。
- 民生費 就学前教育や福祉サービス、国保・介護等の社会保障経費であり、歳出の1/4を占める経費。
(今後も上がっていく見込み)

4 一般会計歳出（性質別）

性質別区別		金額	構成比
義務的経費	人件費	1,086,525	20.4%
	公債費	492,563	9.3%
	扶助費	635,906	11.9%
投資的経費	普通建設事業費	168,078	3.2%
	単独事業費 他	185,381	3.5%
	災害復旧事業費	45	0.0%
その他	物件費	1,135,186	21.3%
	維持補修費	73,385	1.4%
	補助費等	787,598	14.8%
	積立金	269,858	5.1%
	貸付金	11,440	0.2%
	繰出金	468,035	8.8%
	予備費	10,000	0.1%
合計		5,324,000	100.0%

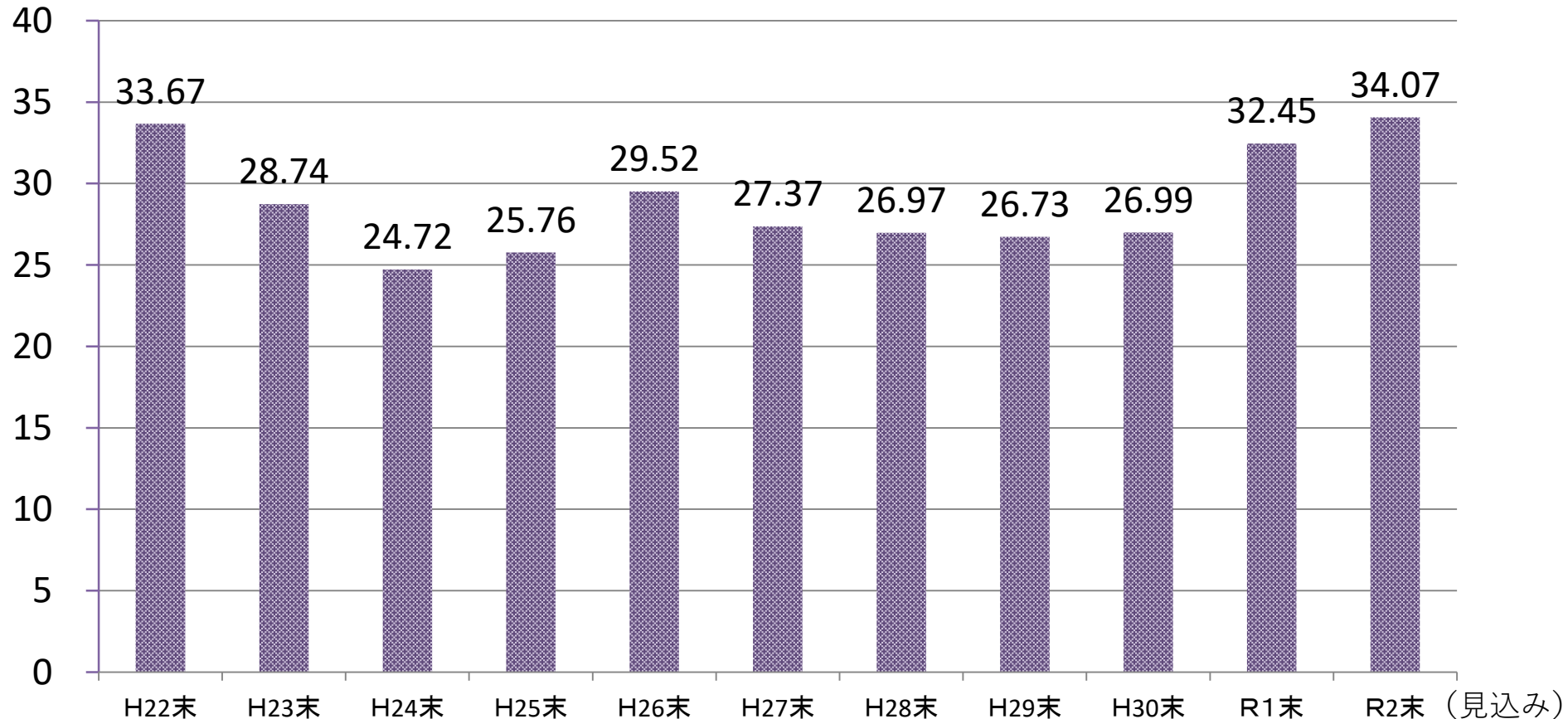


- 人件費、公債費、扶助費の義務的経費は41.6%を占めている。
- 投資的経費はデジタル防災行政無線整備事業の完了により、大きく減額している。
- 物件費はふるさと納税費等により微増している。

5 町債残高の推移（臨財債除く）

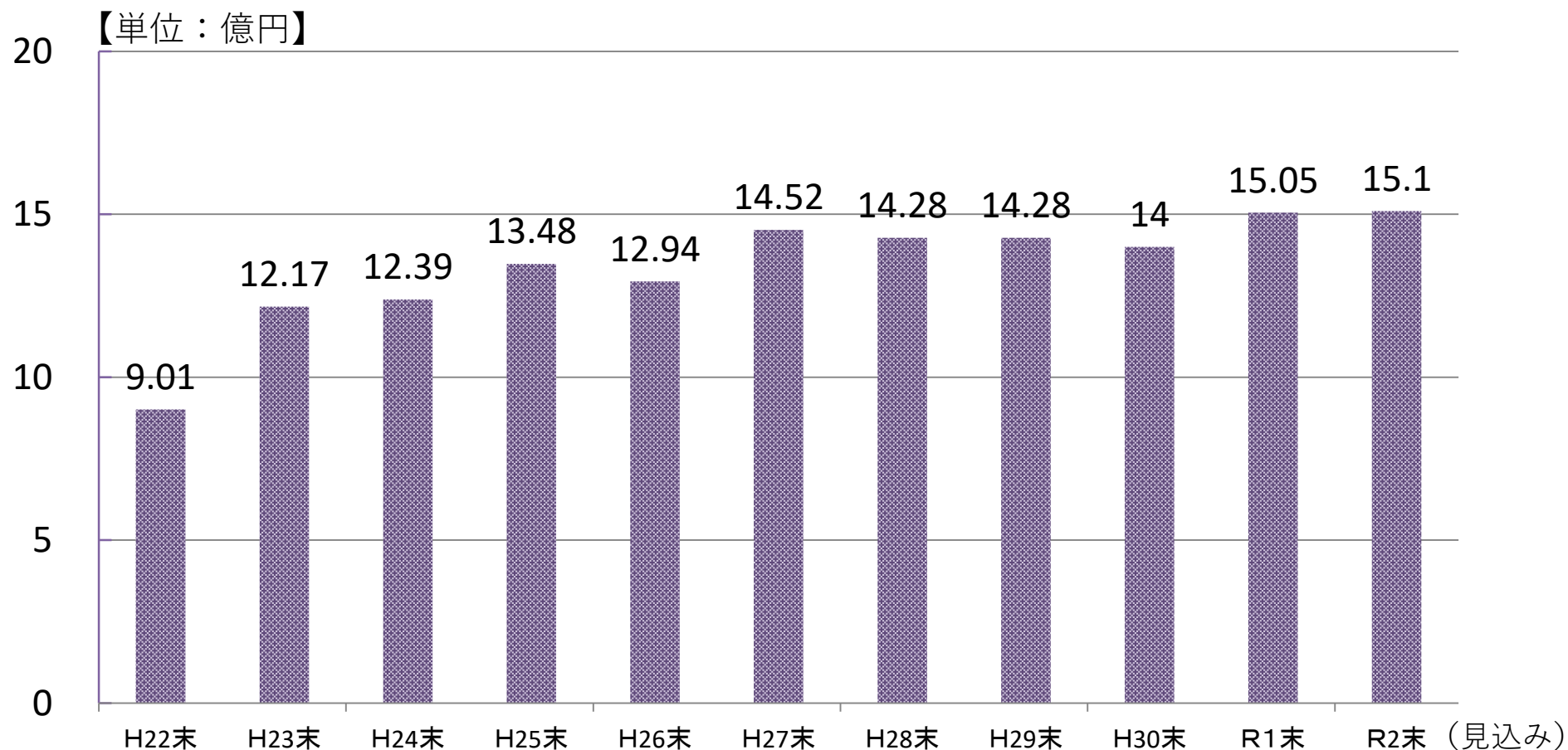
町債（臨時財政対策債を除く）残高は、平成23年度以降、概ね横ばいで推移しています。今後、町道整備事業やデジタル防災行政無線整備により増加に転じる見込みとなっております。町債残高に注意しつつ、交付税措置の大きな地方債を貴重な財源と捉え、効果的に活用してまいります。

【単位：億円】



6 財政調整基金残高の推移

財政調整基金残高は平成27年以降、14億円を超える高い水準で推移しています。今後、突発的災害対応分(5億程度)を確保しつつ、将来を見据えながら有効に活用する必要があります。経常的経費を可能な限り削減し、メリハリをつけた政策的経費への配分が必要となります。



7 引上げ分の地方消費税充当経費

平成26年4月に5%から8%に引き上げられた消費税引上げ分(3%)は、各自治体の社会保障施策の財源に充てることとされています。なお、令和元年10月に消費税率10%となった分も同様に取り扱います。

令和3年度当初予算の状況について、以下のとおりお知らせします。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 60,000千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 1,253,249千円

【単位：千円】

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	※引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害福祉費	270,566	185,429	0	9,905	12,953	62,279
	老人福祉費	115,380	36	0	6,224	5,524	103,596
	児童福祉総務費	10,102	2,581	0	1	484	7,036
	児童措置費	86,360	72,936	0		4,135	9,289
	子ども・ひとり親医療福祉費	19,074	1,842	0		913	16,319
	児童福祉施設費	257,994	140,299	0	3,786	12,352	101,557
	小計	759,476	403,123	0	19,916	36,361	300,076
社会保険	介護保険事業費	176,443	14,065	0		8,447	153,931
	後期高齢者医療事業費	154,241	25,699	0		7,384	121,158
	国民健康保険事業費	112,436	38,859	0		5,383	68,194
	小計	443,120	78,623	0		21,214	343,283
保険衛生	予防費	20,272	341	0		971	18,960
	健康増進事業費	13,969	1,129	0		669	12,171
	母子保健費	16,412	6,650	0	826	786	8,150
	小計	50,653	8,120	0	826	2,426	39,281
合計		1,253,249	489,866	0	20,742	60,001	682,640

※引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)

8 入湯税の用途状況について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備含む。）に要する費用に充てる目的税である（地方税法第701条）ことから、その趣旨を踏まえ、入湯税の具体的事業費への充当について、その用途を明確にすることとされています。（地方税法第701条）

高森町では、令和3年度に収入を見込んでいる入湯税を、以下のとおり充当予定です。

【単位：千円】

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国県 支出金	地方債	その他		
				諸収入	入湯税	
観光費	34,661	1,855	0	5,250	2,160	25,396